

欧州高等教育機関日本専攻における 卒業論文と日本語授業の関係

—インタビュー調査結果の考察—

内川かずみ（エトヴェシュ・ロラード大学）
uchikawa.kazumi@btk.elte.hu

【要約】

本稿では、ヨーロッパの高等教育機関に勤める日本語教師 10 名に対して行ったインタビュー結果をもとに、次の 3 点に着目して考察を行った。①各機関における卒業論文作成支援に対する積極性、②日本学教師と日本語教師の関係と日本語教師の卒業論文作成支援への関わり方との相関性、③日本語教育と日本学教育が連動して卒業論文作成支援を行える条件。

1. はじめに

ヨーロッパにおいて日本語・日本文化等を専門とする学科やコース（以下、日本専攻）では一般的に日本に関する卒業論文の作成が卒業要件となっているが、日本語授業はそれに関わっていないケースが多い。卒業論文は現地語で執筆することになっている機関が大半で、かつ、内容的にも日本学を専門的に扱ったものであることから、卒業論文の指導は一般的に日本語教師の仕事とはみなされていないためである。筆者自身も当然のように、卒業論文は日本語教師である自分の仕事の管轄外であると認識していたが、学生らが卒業論文の作成に意義を見出せない様子や、時間の不足から困難を感じている様子などを見ていて、2014 年のある日、日本語授業に卒業論文を取り入れることを思いついた。卒業論文の指導の中心は日本学教師であるということに留意しつつ、日本語教師も補佐的に学生の卒業論文作成を支援することができないだろうか、と考えたのである。その後、支援の方法を試行錯誤したり、ヨーロッパの他の国にいる同業者とこれに関して話したりしているうちに、日本語教育と卒業論文の関係は自分が考えていたよりも広く深く、議論する意義のあるテーマであるという考えに至った。

本研究では、このテーマに関する量的データ（内川 2022、2024）を踏まえ、半構造化インタビューを行った。対象はヨーロッパの日本専攻に勤める日本語教師 10 名である。インタビューの主眼は日本語教育と卒業論文との関わり方であったが、内川（2022、2024）において日本語教師と日本学教師の関係が日本語教育と卒業論文の関係に影響を与えているという結果が考察されていることを踏まえ、所属先の雰囲気等についても広く質問した。インタビュー内容の要約は、別稿として、2024 年第 27 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウムの論文集に掲載予定である。本稿では、インタビューの一部あるいは全体に関わっているいくつかのテーマに着目し、そのテーマを軸に、いわば横断的に、各インタビューを比較することを試みる。

以下、本稿のテーマに関わる用語の定義づけを行う。定義は内川（2024）を援用した。

- ・ 「日本語非母語話者を対象にした、日本の文学、歴史学、社会学といった文化的側面を中心とした教科」を「日本学」と呼び、「日本学授業を担当している教師」を「日本学教師」と呼ぶ。「日本学」の授業は多くの場合、博士号を取得済みの現地の大学教員によって、現地語で行われている。インタビューーらは勤務先の状況に応じて「教授」「コンテンツの教師」「専科の教師」等の表現を使っていた。
- ・ 「日本語非母語話者の日本語能力向上を主な目的とする授業」を「日本語授業」と呼び、「日本語授業を担当している教師」を「日本語教師」と呼ぶ。

本稿で記録したインタビューは全て、2024年に行われた。インタビューーについては、プライバシー保護の観点から、個人は教師 X（あるいは X のみ）、X の居住国は X 国、X の居住地の主要言語は X 語、と表記した。インタビューからの直接引用は斜体で表記した。本稿では教師 E のみが非母語話者で、他は全員、日本語母語話者であった。

本稿は構成主義的立場をとっている。すなわち、インタビューの回答は主観が元になっており、たとえば仮に全く同じ状況を教師 X と教師 Y が経験したとしても、X と Y は異なった描写や評価を行う可能性があることを前提としている。

2. 卒業論文作成支援に対する積極性

2.1 卒業論文作成支援が積極的に行われていない例

まず、各所属先において卒業論文作成支援がどの程度積極的に行われているのかという観点から、インタビュー結果をまとめる。

所属先で卒業論文作成支援が積極的に行われていないと捉えられている例としては、次のようなものがある。

私たちはもう全然、学生を海に放り投げて、無事に泳げた人を卒業させる的なシステム。(…)あんまり面倒見ないです。書けるはずだろっていう感じです。だから、私もそういう書き方の授業をしてほしいと思うんだけど、そんなの無いって言われました。(教師 D)

卒論っていうのは大学に入ってきたんだから書いて当然でしょみたいなスタンスが、うちの日本学科に限らず、G 国の大学自体がちょっとそういうところがあって、学生はいまいちアカデミックライティングってわかんないんだけどって言いながらなんとなく書き上げていくようになっています。(教師 G)

筆者自身の所属先も、少なくとも筆者が卒業論文作成支援に関わりたいと思い始めた 2014 年頃には同様の方針があったように思う。次節では卒業論文作成支援が充実している例について報告する。

2.2 卒業論文作成支援が積極的に行われている例

初めに、本来の卒業論文作成支援の担当である日本学側からの支援や、大学全体による支援が充実している例をいくつか紹介する。

例えば教師 C の所属先では日本語教師は卒業論文作成支援にほとんど関わっていないが、その他の

支援が非常に充実している。まず、学士課程 1 年生は、日本学・中国学・韓国学の専攻の学生が全員集まる「東アジア概観」という授業の中で、基本的に 2 週間に 1 度レポートを書くことになっている。レポート執筆の翌週は、授業内で約 3 名ずつのグループに分かれ、執筆内容についてのディスカッションやフィードバックが行われる。3 年次には卒業論文のためのワークショップが 1 年に 3 回ほど行われ、それを通して指導教官も決定される。また、「原書講読」という科目では、日本文学、日本経済というような専門に分かれ、専門的な文章を読む。指導教官の担当するクラスへの参加が強制されているわけではないが、実質的には自分の卒業論文のテーマに合わせてこの科目を受講する学生が圧倒的に多く、この授業が日本の大学のゼミのような役割を果たしている。(筆者の所属先でもこのような専門書の講読を扱った科目はあるが、卒業論文のテーマに合わせて受講することが期待されておらず、一部は日本語能力に合わせてクラス分けが行われている。)日本語で書かれた文献の検索や入手に関しては図書館員に相談することになっており、日本語教師に相談するという雰囲気はない。図書館では普段から学生に対してリソース検索などのトレーニングが頻繁に行われている。教師 C の考えでは、C 国では高校の時にすでにリサーチプロジェクトに取り組むことになっており、大学でも一般教養のような授業は非常に少なく、C 国の教育はもともと個人の興味を狭く深くさせる傾向がある。

2.1 で卒業論文作成支援が積極的に行われていない例として紹介した教師 D の所属先では、実際には学内の学習アドバイザーによる全学部の学生を対象とした論文の書き方講座が行われている。ただし、教員も学生もあまり関心を持っておらず、講座は縮小傾向にあるという。一方、日本専攻が属する東洋学科では今年から卒業論文の中間発表が行われるようになり、研究対象となっている国・地域を超えた議論や指導が行われる貴重な場となった。

教師 E の所属先では、学士課程 2 年次から日本学に関して英語で書かれた学術的文章を読む授業がある。オンラインのデータベースや図書館の利用方法についても指導されている。ある日本史の教授は全学年の学生が参加できる日本史勉強会を開いており、E の考えでは間接的に卒業論文作成支援につながっている。3 年次には学外からの様々なゲスト・プロフェッサーによる講演を聞く機会があり、学生の動機づけやテーマ選択に役立っている。

次に、日本語教育が積極的に卒業論文作成支援に関わっている例を紹介する。

教師 A の所属先では、各学生に対し担当の日本語教師が決められ、日本語で書かれた卒業論文の資料の読解の支援を行うことになっている。担当の決め方については、学生が自分から日本語教師に相談してくることも、指導教官が学生に特定の日本語教師を薦めることも、日本語教師の間で立候補を募ることもある。

教師 B の所属する日本専攻では日本の大学のようなゼミがあり、日本学教師と日本語教師がペアになった形で実施されている (2.3 に詳述)。また、B 国ではそもそもコンテンツの授業 (日本専攻で言えば日本学関連の授業) と語学授業 (日本専攻で言えば日本語授業) が連動することが重要視されており、外部からの査定などでもチェックが入る。B の所属先では、例えば学科会議の中で日本語教師らが学士課程 1 年次の日本語の読み物に日本学のトピックを取り込むことを提案したということがあった。これは学生らが学士課程 1 年次の頃から少しでも日本語と日本学を関連づけて学ぶことを意図したものであった。その提案を受け、日本学教師らが日本語教師に対し、それぞれの研究分野に関連して、初級で扱えるようなトピックを提出した。

教師 H は担当している授業が学士課程 1・2 年生対象であるため自分自身は卒業論文作成支援に関わっていないが、同僚の日本語教師は 3 年生対象の日本語授業において卒業論文のレジュメを書く活動

を行っているという。また、Hの所属先の日本学教師が修士論文の中間発表会（使用言語はH語）を企画した際には、日本学教師から日本語教師に対し、ぜひ出席して積極的に質問してほしい、という要請があった。

2.3 ゼミ制度の有無

日本の大学では一般的に「ゼミ」を通して卒業論文の作成が進められるが、こうしたシステムは実は世界的に採用されているものではないと言われている。大学ゼミの専門家である山田（2019）は「大学教育においてゼミは日本における固有の教育制度として今日においても強く認められる」（p.6）と明記している。早稲田大学のGlobal Leadership Fellows Programのウェブページには「A “Zemi” is a unique Japanese-style seminar with an internationally acclaimed small-group pedagogical method.」（下線は筆者による）¹、明治大学のSchool of Global Japanese Studiesのウェブページには「After all, zemi is very unique of Japan.」という記述がある²。そのほか、因・陳・李・カリュジノワ・佐藤（2013）、大島・陳・山路・因（2016: 30）、楊（2018: 46）からは、中国の大学でもゼミ形式の授業はごく少数の大学にしかなく、卒業論文の指導は基本的に個別指導の形で行われていることがわかる。

これに対し、今回のインタビューでは、日本のような「ゼミ」が行われているという回答が2件見られた。

教師Bの大学では上述のように日本学教師と日本語教師が協働で進める「卒業ゼミ」があり、学士課程3年次からそれぞれのゼミに所属することになっている。一つのゼミには同じ分野で卒業論文を書く予定の学生が5人ほど所属しており、発表をしたり、アウトラインを書いたり、互いにコメントしたりする活動が行われている。ゼミの目的は日本学知識と日本語運用能力の習得とされている。

ゼミ1学期目は、日本語の論文を読む部分と日本学教育の部分とに分かれている。日本語の論文を読む部分には日本語教師も日本学教師も関わる。たとえば国際関係を専門とする教師が日本語教師とペアになった場合、二人で国際関係に関する読み物を選び、内容について難しい点や疑問点を事前に話し合い、教え方などを相談しながら進める、という具合である。

ゼミ2学期目は、日本学の方では卒業論文作成支援を行い、日本語の方では論文読解のほか、学生らが自分の卒業論文について発表ビデオを作成する。以前は一人ずつ対面で発表を行っていたが、コロナ禍以降、日本専攻のウェブサイトにはビデオをアップロードして互いにコメントする形になった。また、「wiki」と称して、各自が自分の卒業論文の内容でwikipediaのページのようなものを作成する。こちらも同様に日本専攻のウェブサイトに掲載され、学生らが互いにコメントを書き合うようになっている。コメントは匿名でもいいということになっているが、実名で書いている学生も多い。

日本のゼミのようなものが開講されていること自体も貴重な事例であるが、それぞれの専門の学習と語学の学習が絶妙に組み合わせられて複数の教員の共同作業で進められ、尚且つビデオや「wiki」の形でゼミ外の学生にも成果物を共有しているという点で、Bの所属する日本専攻のゼミは一般的な日本のゼミよりも先進的であるとさえ言える。ゼミはいつから開講されているのかという質問に対し、B

¹ Waseda University Global Leadership Fellows Program <http://www2.cie-waseda.jp/glf/us/curriculum/>（2025年1月29日閲覧）

² 明治大学 What is seminar? Kenji Suzuki / Dean, School of Global Japanese Studies <https://www.meiji.ac.jp/cip/english/undergraduate/nippon/seminar.html>（2025年1月29日閲覧）

は10年以上前だろうと答えている。少人数のセミナーはそれ以前からもあったが、現在の学科長になった時を機に、卒業論文と関連づけて行う形になったという。同大学で日本専攻以外でもゼミが行われているかどうかは不明である。日本の大学で日本のゼミを経験したことがある教師が日本学科のカリキュラムにそれを取り入れた可能性はないかと尋ねると、その可能性は大いにあると答えている。

教師Hの所属する日本専攻にもゼミがある。ゼミに通っているのは学士課程3年生や修士課程の学生らで、ゼミごとの人数は3人～10人程度である。分野としては、古典文学、現代文学、言語学、そして、より幅広く文化を扱うゼミがある。Hはゼミを見学したことがあり、その際は、一人一人の学生が自分の卒業論文のテーマについて教員と話すのを他の学生らが聞いている、という形態であったという。教師Hによれば、元々、Hの所属する日本専攻のカリキュラムは他大学の日本専攻を参考にして作られているため、H国の他の日本専攻にもゼミがある可能性が高い。また、Hは自分自身がH国の大学に通ったことがあり、その際にもゼミがあったと述べる。つまり、H国では日本専攻に限らず一般的にゼミが存在することが推測できる。

3. 日本学教師と日本語教師の関係と日本語教師の卒業論文作成支援への関わり方との相関性

筆者はもともと、日本語教育は卒業論文にどのようにかかわるべきかという本テーマについての研究を始めた際、下の立場である日本語教師の自分が、上の立場である日本学教師の領域に属する卒業論文の作成支援に介入することは否定的に受け止められる可能性があると思い、不安であった。この不安は筆者の個人的な状況に限定されるものではなく、冒頭にも述べたように、量的調査の結果にも現れている(内川2024)。ここでは本インタビュー調査の結果を通して、日本学と日本語教師の関係と、日本語教師の卒業論文作成支援への関わり方との間の相関性について論じたい。

まず、全体的に日本学教師と日本語教師の関係が良好と考えられるのは、教師A、B、E、G、H、Iであった。例えばEは次のように述べている。

もちろん上下関係はありますが、実際のその仕事をやっているところを見るとそんなに、なんか結構みんな同じ感じで、日本語の先生はいろんなことを日本語の授業に関して決めたり書いたりすることができます。だからあまりその一方的、上からこういうふうにしなさいとか、そういうことはないですね。(…)私から見たら教授も同僚で、違う仕事をしているだけですっていう感じ。(教師E)

全体的に関係が良好とはいえないのは、例えば教師Cの例である。

コミュニケーションはあります。でも、何か見えない壁がある感じ。(教師C)

(Cの所属大学) って特に語学講師に対する待遇が悪くて有名なんですよ(笑)。(…)ここ15年ぐらい、労働組合を巻き込んで、すごい戦いが起きています。(教師C)

自分の専門のレクチャーと研究だけでよくなってから入ってきた先生たちは自分で(語学教育を)やった苦勞がないので、やっぱりなんかこうすごく下に見られているなっていうのがあります。先生によっては本当に語学教師を虫ケラみたいに扱う…(笑)(教師C)

(卒業論文作成支援に日本語教師が関わっていこうとすることについて) 領域侵害するな、みたい
に思う先生も、あからさまにそう言う先生も、いると思います。(教師 C)

たとえば、大学院の研究・メソッドのコースのシラバス、いつ、どのタイミングで、どういう
研究手法について話すのか、とか、そこでタスクをしてアサインメンツを出すならそれがどうい
うものでできているのか、とかが知りたいし、それと日本語のクラスで出るアサインメンツは似たよ
うなものがあるから、合わせたい、だからその担当の先生と話したいんだっていう話をミーティ
ングで出したら、それは色々難しいね、大変だから多分できないだろうね、って、関わっていない先
生がまずポツンって言ってきて(笑)。そこに壁を感じますね。そこで「いいね、いいね、ぜひやろ
う」ってならないので。(教師 C)

最後の話は、教師 B の述べた、日本語教師らが日本語の読み物に日本学のトピックを取り込むこと
を提案し、それを受けて日本学教師らがそれぞれの研究分野に関連してトピックを日本語教師に提出
した、という話とは対照的である。

本稿は量的な調査を試みたものではないが、一旦、全体を見通すために、筆者の判断で結果を記号
化し、表にまとめた。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	○	○	×	△	○	×	○	○	○	△
2	○	○	×	△	×	×	×	○	×	-
3	×	○	×	×	×	×	○	△	△	-

縦軸は教師 A~J を表している。横軸は以下の 3 点を表している。

1. 日本学教師と日本語教師の間の距離が近く、少なくとも感覚的には上下の差が気にならない関
係があると感じている。(=関係が良好である。)
2. 日本語教師が卒業論文作成支援に関わる制度がある。
3. インタビュイー自身が個人的に、日本語教師として、卒業論文作成支援に積極的に関わって
いる。

表の中の○は当てはまること、×は当てはまらないこと、△はどちらとも言えないことを示してい
る。J については別稿(2024 年第 27 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム論文集)で詳述したが、J
国では全国的に学士課程で卒業論文が課されていないため、このような結果となっている。

表からわかるように、日本学教師と日本語教師の関係性が良好な場合は、日本語教師の卒業論文作
成支援の関わり方との相関性は必ずしも見られない(A、B、E、G、H、I)。一方、日本学教師と日本語
教師の関係性が良好とは言えない場合は、日本語教師は卒業論文作成支援に関わっていないことがわ
かる(C、F)。

このことはおそらく、冒頭で述べたように、卒業論文作成支援がもともと日本学教師の仕事の範疇
に属しており、日本語教師がそれに関わることは必須ではないということと関連しているだろう。日
本語教師は卒業論文作成支援に関わることも関わらないこともできるが、日本学教師との関係が良好

ではない場合には、関わる余地が与えられないという状況が見てとれる。

4. 日本語教育と日本学教育が連動して卒業論文作成支援を行える条件

以上を踏まえ、日本語教育が卒業論文作成支援に加わることができるような環境はどのような条件のもとに可能なのか考察する。

4.1 「若さ」

教師Hの所属する日本専攻はボローニャ・プロセス導入以降に設立されている。ボローニャ・プロセスとはヨーロッパの高等教育システムに一貫性をもたらすためにヨーロッパ諸国の間で実施された一連の会合及び合意のことで³、その最も大きい変化として挙げられるのは、高等教育機関が学士課程と修士課程に分離されたことだろう。これを機に、多くのヨーロッパの高等教育機関では、それまでの学士・修士一貫制では5年間で1本作成されていた学位論文が、学士課程3年と修士課程2年で一本ずつ作成されるようになった。もともと筆者が卒業論文と日本語教育というテーマに取り組み始めたのも、自分の所属する日本専攻がそういった変化に対応しきれていない様子を感じたためであった。Hの所属先が元からそういった変化に対応する必要がなかったことは、現在の状況に肯定的影響をもたらしていると推測できる。

こうした学科自体の若さの他に、Hは日本学教師と日本語教師の間に感覚的な上下関係を感じていない理由として、日本学教師の同僚の平均年齢が若いことを挙げている。H国内の他の日本専攻については、「教授が強すぎてやりたいことができない」「日本学教師と日本語教師と一緒に定期的にミーティングを行うことなんてありえない」という話をよく聞くという。Hの所属先では上述のように、同僚の日本語教師が卒業論文作成支援を日本語授業に取り入れたり、修士論文の中間発表会で日本学教師だけではなく日本語教師も意見を述べるのが期待されたりしている。

教師Bの所属先はこれまで見てきた通り、卒業論文作成支援を日本学教師と日本語教師が協力して行う環境ができているが、Bによれば、少し前には年配の教師が数名いて、カリキュラムの改善などには興味がないという雰囲気を作っていた。しかし、彼らが一気に退職し、世代交代が進んだという。Bは、日本語教師でも日本学教師でも、若い教師が増えれば増えるほど、新たなことに取り組むことができると感じている。

教師Gは「若さ」に関して次のように述べている。

人間関係というより（中略）温度差なのかなあっていう気もします。（中略）あともう数年で定年っていう方は多分今からそんなに新しいことをしたくない、変えたくないっていうのが第一にあるんだって、今まででもこうやってやってきてたんだからもうこのままでいきたいみたいな、ちょっとその温度差があるのかなという気はします。

「若さ」という表現は不適切に聞こえる可能性もあるだろう。お断りしておくが、筆者自身も、大御所と呼ばれるような年齢ではまだないものの、「若い」と言われる年齢でもない。「若さ」が条件だ

³ European Commission
<https://education.ec.europa.eu/education-levels/higher-education/inclusive-and-connected-higher-education/bologna-process> (2025年1月31日閲覧)

と言え身も蓋もないが、実際にはただの年齢の話ではなく、言うまでもなく個人の姿勢の問題であると考えられる。年齢の話ではないが、教師 D も上述の教師 G の発言に類似したことを述べている。

(日本語教師は) めんどくさいことを押し付けられないうちに帰ろう、みたいな感じですよ。(…)
逆手にとって、私たちはこれだけやればいいから、っていうふうに、割り切ってそのままにしてる方が多い気がします。でも実際にインタビューしたわけじゃないので、わかんないけど。(教師 D)

結局は、教育のパラダイムシフトなどの表現が頻繁に聞かれる昨今、いかに変化を受け止め、周囲の人々と協力しながら、自らの守備範囲を広げ、切り開いていけるかどうか、ということが鍵となるのだろう。一般的には年齢を重ねるごとに自然とそういった姿勢が失われてしまうことが多いが、それにどのように抗うのかは個人の問題でもある。日本語教師であれ、日本学教師であれ、環境の変化を望まない上司がいれば当然改善は難しいが、その場合でも世代交代を待ちつつ、自ら「老いる」ことのないように留意したいものである。

4.2 日本語教育と日本学教育の橋渡しをする教員の存在

日本語教育と日本学教育の間を積極的に仲介できる教員の存在の有無も、本件に大きい影響を与えている。教師 A は上司である日本学教師について、次のように述べている。

多分もう本当に人柄だと思うんですけども、私たちのところは教授陣がみんな非常に良い人たちだし、(中略)日本語教育については何でも私たちにももちろん任せてくれるし、聞いてもくださるし、お互いにこう話し合うし、私たちもだからこれはどうしたらいいですかって聞けるし、その関係づくりはとっても彼女が上手だったと。(教師 A)

また、教師 B は博士号を取得済みの日本語教師であるため、日本学授業も日本語授業も担当しており、ゼミや指導教官などの直接的に卒業論文に関わる仕事も受け持っている。そのため、B は意識的に日本学教師と日本語教師の橋渡しの存在を目指している。教師 B の所属する日本専攻は日本語だけを教えている教員が 8 人と日本学だけを教えている教員が 15 人ほどいる大所帯だが、ミーティングは合同で行われる。日本語教師は日本学教師よりも地位が下であるということは B 国でも制度的に決まっており、そういったヒエラルキーが全くないわけではないが、それでも、B の所属先では日本語教師と日本学教師が言いたいことを言い合える環境になっており、激しい口論になることもあるという。このような環境の背景には、B の存在が大きいと考えられる。

5. まとめ

本稿では、ヨーロッパの高等教育機関に勤める日本語教師 10 名に対して行ったインタビュー結果から、卒業論文作成支援に対する積極性、日本学教師と日本語教師の関係と日本語教師の卒業論文作成支援への関わり方との相関性、日本語教育と日本学教育が連動して卒業論文作成支援を行える条件、という 3 点に着目して考察を行った。1 点目に関しては、機関によって卒業論文作成支援の方法や積極性は大きく異なることが確認できた。2 点目に関しては、日本学教師と日本語教師の関係性が良い場合には、日本語教師が卒業論文作成支援に関わっている場合も関わっていない場合もあるが、関係

性が良くない場合には、日本語教師が卒業論文作成支援に関わることは難しいようであるという結論に至った。3点目に関しては、日本語教師と日本学教師の関係性や、日本語教師の卒業論文作成支援への関わり方には、「若さ」や、積極的に橋渡しをする教師の存在の有無が関係していることがわかった。

今後は日本学教師に対し、同テーマに関して調査をしてみる必要があると考えている。また、日本専攻同様、大学入学後に言語を学び始める学生が圧倒的多数である専攻（例えば韓国学科やアラビア学科など）における状況を調査し、日本専攻との比較を行いたい。

参考文献

内川かずみ（2022）「日本語教育における卒業論文作成支援—ヨーロッパの日本専攻を中心に」『ヨーロッパ日本語教育』26号, 174-183.

内川かずみ（2024）『卒業論文と日本語教育—TBLL（Thesis-Based Language Learning）の理念と実践』ココ出版

大島弥生・陳俊森・山路奈保子・因京子（2016）「中国の大学における卒業論文作成指導の過程からのアカデミック・ジャパニーズ教育への示唆—学習者・指導者の認識に着目して」アカデミック・ジャパニーズ・グループ研究会編『アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル』8号, 28-36.

因京子・陳俊森・李吉鎔・カリュジノワ マリーナ・佐藤勢紀子（2013）「アカデミック・ジャパニーズ教育の中核的意義—中国・韓国・ロシア・日本における実践から」専門日本語教育学会『専門日本語教育研究』15号, 35-40.

明治大学 What is seminar? Kenji Suzuki / Dean, School of Global Japanese Studies <

<https://www.meiji.ac.jp/cip/english/undergraduate/nippon/seminar.html>>（2022年9月4日閲覧）

山田嘉徳（2019）『大学卒業研究ゼミの質的研究—先輩・後輩関係がつくる学びの文化への状況的学習論からのアプローチ』ナカニシヤ出版

楊秀娥（2018）『日本語表現力と批判的思考力を育むアカデミック・ライティング教育—中国の大学の日本語専攻における対話を生かした卒業論文支援を例に』ココ出版

European Commission

<https://education.ec.europa.eu/education-levels/higher-education/inclusive-and-connected-higher-education/bologna-process>（2025年1月31日閲覧）

Waseda University Global Leadership Fellows Program <<http://www2.cie-waseda.jp/glf/curriculum/>>（2022年9月4日閲覧）